



TITLE:

2006年度地域経済研究会会員紹介

AUTHOR(S):

CITATION:

2006年度地域経済研究会会員紹介. 資本と地域 2006, 3: 54-55

ISSUE DATE:

2006-10

URL:

<http://hdl.handle.net/2433/66146>

RIGHT:

2006年度 地域経済研究会

会 員 紹 介

本年度会員の業績紹介です。

岩佐 和幸 (高知大学)

【共著】

「繊維産業の再編と産地崩壊の危機－丹後織物産地を中心に－」岡田知弘編著『京都経済の探求－変わる生活と産業－』高菅出版、2006年。

【論文】

「高知県における中南米移民の送出構造－戦後移住者を中心に－」『国際社会文化研究』第6号、2005年。

【書評】

岡田知弘『地域づくりの経済学入門－地域内再投資力論－』自治体研究社、2005年、『経済科学通信』111号、2006年刊行予定。

【報告書、小論ほか】

「ドイツにおけるワイン産業の新展開－グローバル化とエコロジ化－」高知大学「環食同源」プロジェクトチーム環食観国際比較及び食育研究班『現代ドイツの環食観調査報告－地域の価値とドイツのスロー運動－』同研究班、2006年3月。

高山 一夫 (京都橘大学)

【共著】

「京都の医療産業－医薬品および医療機器製造業を中心に－」岡田知弘編著『京都経済の探求－変わる生活と産業－』高菅出版、2006年。

『米国の医療制度改革と非営利・協同組織の役割』、非営利・協同総合研究所いのちとくらし 2005年度研究助成報告書、2006年6月。

【報告書、小論ほか】

「第5回国際医療経済学会に参加して」『日本医療経済学会会報』、No. 69、2006年。

「医療関連産業に見る日米関係の現状」『大阪保険医雑誌』、No.475、2006年8・9月号。

【学会報告】

「米国における医療改革からの教訓」日本医療経済学会、コーププラザ渋谷、2005年9月。

「合衆国における非営利病院規制とコミュニティ・ベネフィット」政治経済学・経済史学会 (秋季学術大会)、新潟大学、2005年10月。

韓 戦香 (首都大学東京)

【共著】

「京都における産業変動と在日韓国朝鮮人企業」岡田知弘編著『京都経済の探求－変わる生活と産業－』高菅出版、2006年。

名武 なつ紀 (関東学院大学)

【共著】

「京都における土地形成と土地所有」岡田知弘編著『京都経済の探求－変わる生活と産業－』高菅出版、2006年。

杉本 大三 (名城大学)

【共著】

「京都府農業の担い手パターン－農業センサスの旧村別分析による考察－」岡田知弘編著『京都経済の探求－変わる生活と産業－』高菅出版、2006年。

豊福 裕二 (三重大学)

【共著】

「京都府における農地問題の今日的展開」岡田知弘編著『京都経済の探求－変わる生活と産業－』高菅出版、2006年。

徳永 昌弘 (関西大学)

【共著】

「京都府の水道事業－乙訓地域に現れた「高い水」－」岡田知弘編著『京都経済の探求－変わる生活と産業－』高菅出版、2006年。

【学会報告】

Corporate Institutions in Russia from the Company Towns Perspective”, Kyoto University COE Seminar, Kyoto University, March, 2006.

横川 一穂 (日本学術振興会特別研究員)

【共著】

「京都市の財政危機－その原因と課題－」岡田知弘編著『京都経済の探求－変わる生活と産業－』高菅出版、2006年。

宇都宮 千穂 (京都大学大学院)

【共著】

「戦後京都市における銭湯と生活空間の変化」岡田知弘編著『京都経済の探求－変わる生活と産業－』高菅出版、2006年。

三重 遷一 (京都大学大学院)

【共著】

「京都の住宅問題－都心回帰とマンション居住－」岡田知弘編著『京都経済の探求－変わる生活と産業－』高菅出版、2006年。

三輪 仁 (京都大学大学院)

【共著】

「京都の映画産業」岡田知弘編著『京都経済の探求－変わる生活と産業－』高菅出版、2006年。

【学会報告】

「地方紙間競争への放送局所有の影響」日本マス・コミュニケーション学会、東京女子大学、2005年10月。

「『県紙』をめぐる地方新聞社競争—山梨県の事例を中心として—」日本地域経済学会、松山大学、2005 年 11 月。

名和 洋人 (京都大学大学院)

【共著】

「水資源開発と日吉ダム」岡田知弘編著『京都経済の探求—変わる生活と産業—』高菅出版、2006 年。

関根 佳恵 (京都大学大学院)

【論文】

「ドールの商品戦略と投資戦略」『農業と経済』第 72 巻第 5 号、昭和堂、2006 年 4 月。

【学会報告】

「多国籍アグリビジネスによる日本農業参入の新形態—ドール・ジャパンの国産野菜事業を事例として—」政治経済学・経済史学会 (秋季学術大会)、新潟大学、2006 年 10 月。

【報告書】

『2005 年農業センサスの結果—京都の農業・農村の実態分析—』農政研究資料第 05-121 号、京都府農業会議、2006 年。

大貝 健二 (京都大学大学院)

【共著】

「統計に見る京都経済の現状」京都府政研究会編『シリーズ京都府政研究 2006 不安社会からの脱出』つむぎ出版、2005 年。

【学会報告】

「金属加工産地における構造変化と研磨業の再編—新潟県燕産地を中心に—」京都大学経済学会 (冬期研究集会)、2005 年 2 月。

織原 泰 (京都大学大学院)

【共著】

「地域労働市場の構造変化と雇用・失業問題の深化—泉州地域を事例として—」中山徹、橋本理編著『新しい仕事づくりと地域再生』文理閣、2006 年 6 月

池田 清 (下関市立大学)

【単著】

『創造的自治と地域再生』日本経済評論社、2006 年。

梅原 浩次郎 (愛知大学)

【単著】

『イタリア社会と自治体の挑戦—ボローニャ再生へ向けて』かもがわ出版、2006 年 7 月。

【論文】

「ポスト『万博・空港』の自治体経営戦略」愛知大学中部地方産業研究所『年報・中部の経済と社会 2005 年版』2006 年 3 月。

【学会報告】

「東海地域の自治体経営戦略の特質—愛知県を中心に—」名

古屋市立大学大学院経済学研究科、中国社会科学院日本研究所等主催「日中地方公共事業管理と地域経済振興シンポジウム」中国社会科学院日本研究所 (北京)、2005 年 9 月。

田代 亨 (地域経済経営研究所)

【論文】

「社会的共通資本としての物産館」『農業経済論集』第 57 巻第 2 号、2006 年。

相楽 美穂 (立命館大学)

【論文】

「木本類に関わるワシントン条約の課題—附属書Ⅱ掲載種ラミンを事例に」『林業経済研究』Vol.52 No.1、2006 年。

【学会報告】

「持続可能な利用の議論—ワシントン条約における予防原則の考え方を中心に」林業経済学会秋季大会、愛媛大学、2005 年 11 月。

遠藤 環 (日本学術振興会特別研究員)

【共著】

「バンコクの都市コミュニティとネットワーク形成」田坂敏雄編『東アジア都市論の構想—東アジアの都市間競争とシビル・ソサエティ構想』2005 年。

From formal to informal? Global restructuring and the life course of women workers in Thailand", *Gender, Technology and Development journal* ,9 (3), 2005.

【学会報告】

"Informal Economy in a Glocalizing World: Perspective of Slum Community in Bangkok", The 7th Kyoto University International Symposium, 2005 'Coexistence with Nature in a 'Glocalizing' World-Field Science Perspectives-, Hotel Nai Lert Park, Bangkok Thailand, November 2005.

"Informal Economy & Global Restructuring: From the Perspectives of an Urban Low Income Community in Bangkok"(Parallel Session 4), International Conference on Culture and Development: Celebrating Diversity, Achieving Equity organized by SEAMEO SPAPA, Windsor Suites Hotel, Bangkok, Thailand, November 2005.